

3 生計費・労働経済指標

令和3年4月の標準生計費算定方法

市民一般の標準的な生活の水準を求めるため、「家計調査」（総務省）等に基づき、標準生計費を次の方法により費目別、世帯人員別に算定した。

(1) 標準生計費の費目

各費目の家計調査等の大分類項目との対応関係は、次のとおりである。

食料費・・・・・・・・食料

住居関係費・・・・・・・・住居、光熱・水道、家具・家事用品

被服・履物費・・・・・・・・被服及び履物

雑費Ⅰ・・・・・・・・保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽

雑費Ⅱ・・・・・・・・その他の消費支出（諸雑費、こづかい、交際費、仕送り金）

(2) 費目別、世帯人員別標準生計費の算定

2人から5人世帯については、「家計調査」における令和3年4月の費目別平均支出金額（日数を365/12日に、世帯人員を4人に調整したもの）に、費目別、世帯人員別生計費換算乗数を乗じて算定した。

なお、1人世帯については、全国の1人世帯の費目別標準生計費（令和元年の「全国家計構造調査」及び「全国単身世帯収支実態調査」（総務省）の単身勤労者世帯について、並数階層の費目別支出金額を求め、これに消費動向の変動分を反映して算定した値）に、令和3年4月の全国と本市の費目別平均支出金額の比率を乗じて算定した。

第15表 費目別、世帯人員別標準生計費（令和3年4月：さいたま市）

（単位：円）

世帯人員 費目	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人
食料費	34,850	55,860	65,240	74,620	84,010
住居関係費	49,130	59,820	51,510	43,210	34,900
被服・履物費	5,680	6,380	8,000	9,610	11,220
雑費Ⅰ	32,790	70,790	87,750	104,700	121,680
雑費Ⅱ	8,350	24,590	24,050	23,500	22,960
計	130,800	217,440	236,550	255,640	274,770

第16表 労働経済指標

項目			年 月		令和2年	5月	6月	7月	8月	9月
					4月					
賃金・労働時間 (厚生労働省毎月勤労統計調査)	きまって支給 する給与 (調査産業計)	全 国	金額(千円)	295.7	287.2	290.9	292.7	291.1	292.9	
			前年同月比(%)	△ 1.3	△ 2.6	△ 2.2	△ 1.3	△ 1.6	△ 1.0	
		埼 玉 県	金額(千円)	259.9	252.8	257.6	257.7	254.7	257.2	
			前年同月比(%)	△ 3.2	△ 5.5	△ 5.1	△ 3.7	△ 4.0	△ 4.4	
	うち所定内 給 与	全 国	金額(千円)	272.9	268.6	272.2	272.2	269.9	271.7	
			前年同月比(%)	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.1	0.2	△ 0.4	0.0	
		埼 玉 県	金額(千円)	240.9	237.3	241.2	240.5	237.3	239.4	
			前年同月比(%)	△ 2.2	△ 2.7	△ 3.0	△ 2.4	△ 2.5	△ 2.9	
	総労働時間数 (調査産業計)	全 国 (時間)			143.8	126.9	141.3	145.8	133.7	140.6
		埼 玉 県 (時間)			134.3	120.4	135.9	138.1	125.1	134.6
全 国 (時間)			10.5	8.6	9.3	10.3	9.9	10.7		
埼 玉 県 (時間)			9.5	7.7	8.6	9.4	8.6	9.7		
(総務省家計調査) 費	消費支出	全 国 (全 世 帯)	金額(千円)	267.9	252.0	273.7	266.9	276.4	269.9	
			前年同月比(%)	△ 11.0	△ 16.2	△ 1.1	△ 7.3	△ 6.7	△ 10.2	
		さいたま市 (全 世 帯)	金額(千円)	357.2	321.2	365.9	318.2	278.0	297.5	
		前年同月比(%)	2.9	△ 7.0	19.8	△ 13.6	△ 9.1	△ 9.0		
	さいたま市 (勤 労 者 世 帯)	金額(千円)	459.4	383.1	471.2	374.7	316.8	335.7		
		前年同月比(%)	23.0	1.9	31.9	△ 4.5	△ 13.1	△ 14.7		
物 価	消費者物価指数 (総務省)	全 国	前年同月比(%)	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.0	
		さいたま市	前年同月比(%)	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	△ 0.1	
	国内企業物価指数 (全国・日本銀行)		前年同月比(%)	△ 2.5	△ 2.7	△ 1.6	△ 1.0	△ 0.6	△ 0.8	
雇 用 ・ そ の 他	常用雇用指数 (調査産業計・厚生労働省)		前年同月比(%)	0.8	0.2	0.2	0.2	0.2	△ 0.1	
	有効求人倍率(倍) (季節調整値・厚生労働省)			1.30	1.18	1.12	1.09	1.05	1.04	
	完全失業率(%) (季節調整値・総務省)			2.6	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	
	実質国内総生産 (内閣府)		前期比(%)	△ 8.1			5.3			

(注) 「消費者物価指数」、「国内企業物価指数」、「常用雇用指数」、「実質国内総生産」は平成27年基準である。

10月	11月	12月	令和3年 1月	2月	3月	4月
296.3 △ 0.7	294.2 △ 1.2	295.0 △ 0.7	293.0 0.0	292.8 △ 0.3	297.3 1.1	300.3 1.6
257.5 △ 3.5	253.7 △ 5.1	256.7 △ 4.5	249.6 △ 4.9	251.4 △ 3.7	255.0 △ 2.6	258.0 △ 0.8
273.8 0.3	271.1 △ 0.3	271.9 0.1	270.0 0.4	269.9 0.3	273.7 1.5	275.9 1.1
239.2 △ 2.3	235.1 △ 3.7	237.2 △ 3.2	232.0 △ 3.8	233.7 △ 2.7	237.1 △ 2.0	239.0 △ 0.9
147.4	143.4	142.3	135.1	135.4	145.1	150.4
138.2	134.4	133.7	126.2	129.7	134.7	139.9
11.3	11.4	11.5	11.0	11.1	12.0	12.1
9.6	9.6	10.2	9.6	10.2	10.6	11.2
283.5 1.4	278.7 0.0	315.0 △ 2.0	267.8 △ 6.8	252.5 △ 7.1	309.8 6.0	301.0 12.4
284.9 △ 26.1	317.0 2.8	355.7 △ 8.2	328.9 △ 2.8	259.5 △ 16.0	330.3 △ 11.4	354.8 △ 0.7
294.4 △ 6.4	332.8 △ 4.0	398.5 △ 5.4	366.8 2.2	285.1 △ 12.2	377.3 △ 1.7	399.6 △ 13.0
△ 0.4	△ 0.9	△ 1.2	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.4
△ 0.7	△ 1.5	△ 1.7	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.5	△ 1.1
△ 2.1	△ 2.3	△ 2.0	△ 1.5	△ 0.6	1.2	3.9
△ 0.1	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.3
1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09
3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	2.6	2.8
2.8			△ 1.0			

参考 勧告までの流れ

調査から給与勧告までの流れ

